

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期 連結累計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	19,179	21,605	85,283
経常利益(百万円)	427	797	2,875
四半期(当期)純利益(百万円)	238	467	1,694
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58	449	1,593
純資産額(百万円)	9,585	11,314	10,992
総資産額(百万円)	38,512	40,993	41,254
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.58	36.52	132.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.8	27.5	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	354	362	45
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	12	94
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,178	205	985
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,390	3,313	3,126

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により、一時的に経済活動が低迷いたしました。また、電力不足問題も解決の目途が立っておらず、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、中国を中心とした新興国の需要が堅調に推移したことに加え、スマートフォンの需要増加を背景に半導体関連業界、産業機械業界の生産活動は活発に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新第7次中期経営計画（STEP1000）の2年目にあたり、連結売上高1,000億円の達成を目指し、引き続き「成長市場（クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野）への注力による業容の拡大」、「業務効率化による収益力向上」等の重点施策に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高216億5百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益8億円（前年同期比91.8%増）、経常利益7億97百万円（前年同期比86.3%増）、四半期純利益4億67百万円（前年同期比96.5%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、有機EL製造装置向けの真空ロボット等の販売が大幅に増加し、産業機械業界向けのサーボモータ等の売上も好調に推移いたしました。この結果、当部門の売上高は60億29百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、インバータ、ロボット、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は140億75百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、有機EL製造向けの設備部品の販売が大幅に増加いたしました。また、一般設備投資は依然として慎重さが見られますが、液晶製造装置関連向けの搬送装置等には需要回復の兆しが見えております。この結果、当部門の売上高は15億円（前年同期比11.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、有機EL製造装置向けのロボット及び設備部品等の販売が大幅に増加し、インバータ、ロボット、サーボモータ向けの電子部品等の販売も好調に推移いたしました。この結果、売上高168億76百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益6億37百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

アジア

中国を中心としたアジア地域の景気は内需を中心に拡大しており、引き続き堅調に推移しております。このような事業環境の中で、アジア地域では、現地顧客の開拓を進めた結果、産業機械業界向けの電子部品及びサーボモータ等の販売が好調に推移いたしました。この結果、売上高39億86百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益1億61百万円（前年同期比141.9%増）となりました。

欧米

依然として欧米景気は減速傾向で推移しており、欧州ではインバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が減少いたしました。一方で、有機EL製造装置向けの設備部品の販売が利益に貢献いたしました。この結果、売上高2億81百万円（前年同期比32.5%減）、営業利益29百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

その他

国内子会社の業績は一般設備投資に回復の動きが見られましたが、外部顧客に対する売上高は4億60百万円（前年同期比25.7%増）、営業損失11百万円（前年同期は営業損失10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には33億13百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億62百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（7億97百万円）、売上債権の減少（13億64百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（9億90百万円）、法人税等の支払（10億79百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（6百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億5百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払（1億28百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成23年6月30日現在の従業員数は781人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
その他(百万円)	147	242.5
合計(百万円)	147	242.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	15,814	106.2
アジア(百万円)	3,023	151.1
欧米(百万円)	459	340.7
報告セグメント計(百万円)	19,298	113.3
その他(百万円)	458	136.6
合計(百万円)	19,756	113.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	18,248	95.9	12,249	100.3
アジア	4,651	126.0	4,052	153.6
欧米	229	41.2	344	55.9
報告セグメント計	23,129	99.3	16,646	107.7
その他	574	112.1	363	89.4
合計	23,703	99.6	17,009	107.2

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	16,876	109.5
アジア(百万円)	3,986	133.3
欧米(百万円)	281	67.5
報告セグメント計(百万円)	21,144	112.4
その他(百万円)	460	125.7
合計(百万円)	21,605	112.6

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益7億97百万円、売上債権の減少13億64百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加9億90百万円、法人税等の支払10億79百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは3億62百万円の取得となりました。また、配当金の支払1億28百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは2億5百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、1億86百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には33億13百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、「STEP1000」(Sunwa Total Evolution Plan 1000)をスローガンとした新第7次中期経営計画は2年目を迎えました。連結売上高1,000億円の達成を目指し、以下の施策に取り組んでおります。

- ・電機部門・電子部門・機械部門・国内外子会社の連携による相乗効果を活用し、総合力を発揮できる販売組織の再構築
- ・新人事制度・評価制度の確立による人事の活性化、人材育成への注力
- ・成長市場(クリーンエネルギー等環境事業の分野、ロボット等省力化の分野、介護・医療分野)への注力による業容の拡大
- ・業務効率化による収益力向上
- ・グローバルな物流機能の整備強化

今後もCS(顧客満足)の向上を念頭に置き、豊富な人材や技術力・提案力を活かし、収益性の改善に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,753,900	127,539	同上
単元未満株式	普通株式 54,600	-	同上
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,539	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	79,500	-	79,500	0.61
計	-	79,500	-	79,500	0.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610	3,797
受取手形及び売掛金	25,987	24,709
商品及び製品	3,970	4,954
仕掛品	129	179
原材料及び貯蔵品	0	2
その他	709	630
貸倒引当金	74	72
流動資産合計	34,333	34,201
固定資産		
有形固定資産	3,854	3,842
無形固定資産		
その他	61	58
無形固定資産合計	61	58
投資その他の資産	2 3,004	2 2,890
固定資産合計	6,920	6,791
資産合計	41,254	40,993
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,960	21,847
短期借入金	3,100	3,033
未払法人税等	1,084	320
引当金	-	10
その他	1,044	1,426
流動負債合計	27,189	26,639
固定負債		
長期借入金	1,800	1,800
退職給付引当金	633	635
役員退職慰労引当金	481	493
その他	157	110
固定負債合計	3,072	3,039
負債合計	30,261	29,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	7,454	7,794
自己株式	52	53
株主資本合計	10,677	11,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	462
為替換算調整勘定	257	203
その他の包括利益累計額合計	276	259
少数株主持分	38	37
純資産合計	10,992	11,314
負債純資産合計	41,254	40,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,179	21,605
売上原価	16,765	18,719
売上総利益	2,414	2,885
販売費及び一般管理費	1,996	2,084
営業利益	417	800
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	16
仕入割引	22	23
受取家賃	27	28
投資有価証券受贈益	25	-
その他	25	23
営業外収益合計	113	93
営業外費用		
支払利息	14	16
手形売却損	-	3
売上債権売却損	13	13
為替差損	74	61
その他	0	1
営業外費用合計	102	96
経常利益	427	797
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	427	797
法人税等	188	329
少数株主損益調整前四半期純利益	238	467
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	238	467

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185	71
為替換算調整勘定	5	53
その他の包括利益合計	180	17
四半期包括利益	58	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58	449
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	427	797
減価償却費	38	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	1
受取利息及び受取配当金	12	16
支払利息	14	16
為替差損益(は益)	-	19
売上債権の増減額(は増加)	2,223	1,364
たな卸資産の増減額(は増加)	594	990
仕入債務の増減額(は減少)	2,448	204
その他	272	458
小計	380	1,440
利息及び配当金の受取額	12	16
利息の支払額	21	15
法人税等の支払額	17	1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	4
投資有価証券の取得による支出	5	6
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,041	64
リース債務の返済による支出	9	12
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,178	205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846	186
現金及び現金同等物の期首残高	4,236	3,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,390	3,313

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形割引高は、798百万円であります。	1 受取手形割引高は、1,416百万円であります。
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 50百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 3,884	現金及び預金勘定 3,797
預入期間が3か月を超える定期預金 494	預入期間が3か月を超える定期預金 484
現金及び現金同等物 3,390	現金及び現金同等物 3,313

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,406	2,989	416	18,812	366	19,179	-	19,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,256	281	31	1,569	152	1,721	1,721	-
計	16,663	3,270	447	20,381	519	20,900	1,721	19,179
セグメント利益又は損 失()	358	66	10	414	10	404	12	417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額12百万円には、セグメント間取引消去9百万円及び棚卸資産の調整額3百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,876	3,986	281	21,144	460	21,605	-	21,605
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,257	328	473	2,059	200	2,260	2,260	-
計	18,134	4,315	754	23,203	661	23,865	2,260	21,605
セグメント利益又は損 失()	637	161	29	828	11	817	16	800

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

- セグメント利益又は損失()の調整額16百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額21百万円が含まれております。
- セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18.58円	36.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	238	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	238	467
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,808	12,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

サンワテクノス株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。